

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

本レポートについては今回を最終号として新規発行を停止させていただきます。
 なお、一部項目については10月より「りそなマーケットフラッシュデイリー&ウィークリー」の週初発行分に移管して掲載させていただきます。
 長らくご愛読いただきまして誠にありがとうございました。

りそな外為レポート

ドライフラワー (P2)

りそな銀行 市場トレーディング室
 カスタマーディーラー 武富 龍太

今週のドル円予想レンジ **110.20 ~ 111.70**

りそなWEEKLY COLUMN

独占禁止がもたらすイノベーションの促進

(P3)

埼玉りそな銀行 資金証券部
 中山 朔

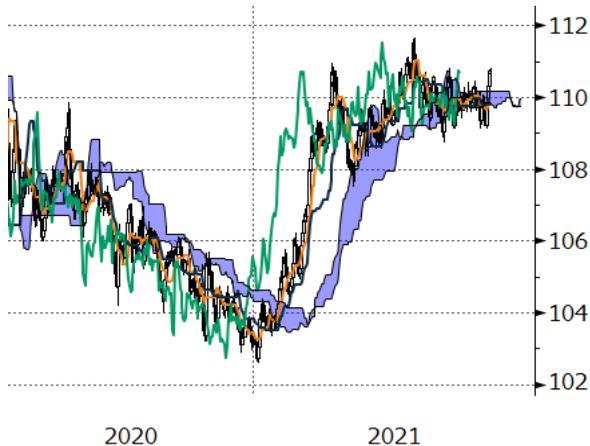
- 米国は独占禁止法適用による格差解消の道を模索
- 規制により成長を続けてきた米国
- 独占 vs 反独占 勝負の行方は

2021/9/27

りそな外為レポート ドライブフラワー

今週のドル円予想レンジ **110.20 ~ 111.70**

◆ドル円一目均衡表（日足）



(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆為替相場のすすめ

「たぶんヘッジしないでいいね♪動きのない通貨だったし♪」という歌い出しで始まる優里の名曲。

しかし、リスクを抑えるために為替ヘッジは必要。なぜなら、「ずっと話そうと思ってた。きっと動き出し凄いやね♪レンジひとつたび抜けていけばさ♪一方ばかり動いていくよね♪」と歌詞は続いていくのだ。

現在同様に、11週連続でドル円の週末終値が1円以内のレンジに収まっていたのは、直近で2014年夏。当時101円~102円で動かなかつたドル円は、動き出した途端、わずか4ヶ月余りで121円台まで上昇した。足元では、FRBが金融正常化へ前進したことで、ドル円はレンジを抜けて動き出しそうな状況であり、円安ドル高トレンド形成に注意。

「ドルも円もユーロでさえも♪全部全部動きがないの♪ドライブフラワーみたい♪レンジの日々もきっときときときと色褪せる」by シンガーソングライター 龍太

(カスタマーディーラー 武富 龍太)

◆今週の日程

21日(火) 米 8月住宅着工・許可件数
21日(火) 米 20年債入札
22日(水) 日 日銀金融政策決定会合
22日(水) 米 8月中古住宅販売
22日(水) 米 FOMC<結果発表>

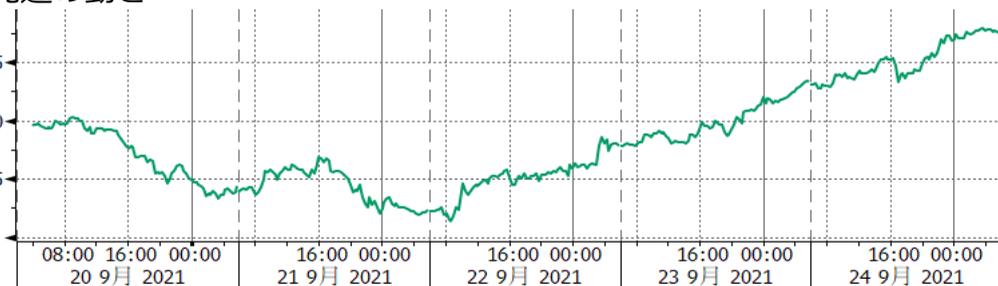
23日(木) 欧 9月PMI
24日(金) 日 8月CPI
24日(金) 独 9月IFO景況感指数
24日(金) 米 8月新築住宅販売
26日(日) 独 総選挙

◆今週の予想 (ドル高強い↑ 普通↑ ドル安強い↓ 普通↓)

NY引け値 9月24日(金) 110.73円 VS 10月1日(金)

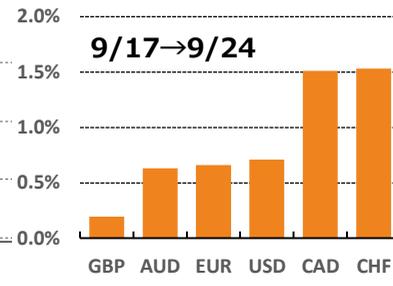
東京						大阪(りそな)				埼玉				大阪(関西みらい)				神戸														
井口	小林伸	石川	田中	中里	范	伊藤	村永	岩田	小林翔	上野	曾根	鈴木	武富	湊真	中太	石井	中根	津田	佐藤	中山	内田	荻窪	藤森	三好	石田	尾股	中野	荻谷	辻村	山木	下川	
↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

◆先週の動き



主要通貨対円パフォーマンス

9/17→9/24



出所：Bloomberg

◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2021/9/27

りそな WEEKLY COLUMN

独占禁止がもたらすイノベーションの促進

- 米国は独占禁止法適用による格差解消の道を模索
- 規制により成長を続けてきた米国
- 独占 vs 反独占 勝負の行方は

埼玉りそな銀行 資金証券部
中山 朔

バイデン政権のIT 企業への規制

昨年、米シカゴ大の研究者らは米国の貧困増加率が統計を取り始めて以来、単年で最大になったとするレポートを発表した。米国では所得格差拡大による社会の分断の解決が急務だ。そんな中、米バイデン大統領は「競争のない資本主義は資本主義ではなく、搾取だ」として、巨大IT企業の市場支配に対して独占禁止法を適用する方針を示した。

この流れを自然だと感じると同時に、果たしてそんな余裕があるのかという疑問も湧いてくる。米国は中国と覇権を争い、トランプ前大統領時代には厳しい関税を課した。バイデン政権も今年2月の施政方針演説で、中国を最大の競争相手と位置づけ、あらゆる分野で中国に厳しく対応していく姿勢を強調している。

国を挙げて企業の成長を支援する中国に対して、米国は自国の経済を牽引する巨大IT企業に対して規制を課して良いのだろうか。

このIT規制の理論的支柱となるのが、国家経済会議（NEC）のテクノロジー・競争政策担当のティム・ウー氏である。同氏は、著書「巨大企業の呪い（The Curse Of Bigness）」で独占禁止法の適用が、様々なイノベーションを米国にもたらしたとその有効性を説明している。

例として挙げているのがIBMだ。当時世界最大のコンピュータメーカーで、専門機関が使用する汎用大型コンピュータ（メインフレーム）市場を独占していたIBMを米司法省は提訴した。この裁判は長きにわたって続いた末、レーガン政権の下で起訴を取り下げられたのだが、重要なのはこの訴訟がIBMの経営方針に与えた影響とそこから派生したテクノロジー市場の拡大だという。

独占禁止法の標的にされることを恐れたIBMは、それまでハードウェアの付属としての位置づけだったソフトウェアを切り離して販売せざるを得なくなったのである。それにより多くの企業がソフトウェア市場に参入可能になった。その後もパソコン業界は自由で激しい市場競争を展開し、今日の巨大なIT産業が育まれたと指摘している。

独占禁止がもたらす米企業のイノベーション



2021/9/27

りそな WEEKLY COLUMN

独占のもと発展を進める中国に日本の既視感

日本では、戦後の財閥解体が(米国の方針転換もあり)中途半端に終わったことで、独占禁止の徹底がなされなかった。80年代、日本電信電話公社を民営化しNTTが設立されたが、持ち株会社として関連企業への支配は継続した。その結果、携帯電話等のハードウェアは持ち前の技術力によって生み出されたが、ソフトウェア市場は未成熟のままに終わり革新的なスタートアップ企業も誕生しなかった。

今年、GAFA（親会社のアルファベット含む、Google、Apple、Facebook、Amazon）4社の時価総額合計が7兆500億ドルに達し、日本株全体の時価総額合計6兆8600億ドルを上回った。新型コロナウイルスの拡大により、対面でのサービスを必要としないIT企業はさらにその成長速度を加速させている。日本がバブル景気に沸いていた80年代には、山手線の内側の土地価格でアメリカ全土が買えるという試算もあったが今ではその立場は完全に逆転したといえる。

他にも逆転の要因はあろうが、AT&Tを分割した米国が目覚ましい発展を遂げる一方で、日本が失われた30年を抜け出せていないことを考えると、独占禁止法を積極的に適用することによるイノベーション促進の役割は大きいと感じざるを得ない。

現在の中国の発展はまさに30年前の日本そのものである。官民一体となって「独占」のもと発展を推し進める中国と、「反独占」の米国が今後どのような発展を遂げるのか注目である。

【参考文献】

ティム・ウー著 「巨大企業の呪い (The Curse Of Bigness) 」

日本経済新聞 「GAFA、時価総額で日本株超え 安定収益が資金呼ぶ」 2021/8/26

Forbes JAPAN 「米国の「貧困率」が過去最大の増加、非大卒の22%が危機的状況」 2020/12/17

